

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530820

研究課題名(和文) 地域コミュニティにおける共育空間創出のアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action research for developing collaborative relationship to revitalize a community

研究代表者

永田 素彦(Nagata, Motohiko)

京都大学・人間・環境学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：60271706

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：コミュニティの活性化には、コミュニティを、異質な人々が出会い、互いに育て育てられる「共育」の場としていくことが必要である。本研究は、滋賀県長浜市の中心市街地をフィールドに、固有の歴史文化的資源としての庭を軸としたコミュニティ活性化のアクションリサーチを展開したものである。アクションリサーチを通じて、さまざまな専門性や得意分野をもつ人々による共育関係が、コミュニティの活性化を促す重要な要因であることを、実践的に示した。

研究成果の概要(英文)：Revitalization of a community requires that 'collaborative relationships' are realized in the community through which heterogeneous people both teach and are taught each other. This study is an action research aiming at revitalizing a community of Nagahama City, Shiga Prefecture by utilizing 'Japanese garden' as historical-cultural resources through collaborative practice among researchers, specialists and people of the community. Through the action research, it is revealed that nurturing collaborative relationships of people with a variety of expertise and specialty are important factor prompting the revitalization of the community.

研究分野：社会心理学

キーワード：コミュニティ 共育 歴史文化的資源 アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

コミュニティの活性化は、現代社会における重要な課題であるだけでなく、社会心理学の分野における重要な研究テーマでもある。活性化とは、必ずしも何らかのアウトプットが出ていることを指すのではなく、ある種の内部状態、すなわち、コミュニティのメンバーが、自らが立脚している「気づかざる前提」を相対化し、自らの将来を能動的に選択している状態ととらえることができる(杉万, 2006)。そうした意味での活性化の実現には、異質な他者との出会いと相互作用が鍵となる。言い換えれば、異質な人間が出会い、互いに育て育てられる「共育」の場をデザインすることがコミュニティ活性化の鍵となる。

集合体に潜む多様な異質性を発掘し利用することによって、当の酒豪鯛の活性化を図るという方向性は、近年、組織開発、教育実践、科学コミュニケーションなどにおける多くの実践研究にみることができる(Gergen, 2009)。また、活動理論やアクターネットワーク理論に基づいて、多様な人的・物的リソースを動員・編成するという観点から、企業、病院、学校、コミュニティなどさまざまな集合体のベターメントを図ろうとする実践研究も近年ますます重要度を高めている(上野・土橋, 2006)。「共育」を鍵概念としてコミュニティの活性化を目指す本研究は、こうした研究動向と軌を一にするものである。

コミュニティの活性化を実践的に研究しようとする場合、コミュニティの当事者と研究者の間の「共育」関係も重要となる。従来の自然科学的アプローチによる社会心理学では、研究者と研究対象の間には明確な一線が引かれていて、研究者は、研究対象に影響を与えることなく、そのありのままの姿を明らかにする、という構図が自明視されてきた。しかし Parker(2005)も詳細に論じているように、心理学において、そのような構図は合理的でもないし建設的でもない。実践研究においては、研究者と当事者の「共育」関係の方法論的検討が重要となる。

なお、筆者は研究期間以前から、京都大学大学院人間・環境学研究科と長浜市の連携協定に基づく研究プロジェクトに参加しており、長浜市中心部の個人住宅庭の悉皆調査にも参加していた。本研究はその成果を前提として実施されたものである。

2. 研究の目的

本研究は、滋賀県長浜市を研究フィールドとし、歴史文化的資源としての「庭」を活用したコミュニティの活性化を目指したアクションリサーチを展開することを目的とする。アクションリサーチを通して、コミュニティの活性化における共育の過程を記述し、理論的検討を加える。ここでの共育関係には、コミュニティ内部の共育だけでなく、研究者

と当事者の間の共育も含む。

3. 研究の方法

(1) 当事者と研究者の協同による勉強会の参与観察：アクションリサーチは、当事者と研究者の協同で行われる。したがって「庭を活用したコミュニティの活性化」という基本路線は共有しつつも、具体的にどのような目標を掲げるか、どのような作業を実施するか、そのための体制や役割分担をどうするか、などは当事者と研究者の討議を通じて決定される。そのような「共育」の場として「お庭勉強会」を開催し、参与観察を行った。

(2) 先進事例の調査：住民参加型のまちづくり、特に、住民のエンパワメントを積極的に行いつつ、庭を地域資源として活用している先進事例の調査を実施した。

(3) 庭をめぐるナラティブの収集：庭は、持ち主個人の生活空間としても、コミュニティの地域資源としても、重要な価値をもつ。その価値は、単に物質的環境・空間としての庭だけでなく、そこに蓄積された人々の生活や活動の履歴にも由来する。そうした価値を明らかにし、共有するために、庭をめぐるナラティブの収集を行った。インタビューの対象者は(1)の勉強会で選定した。また、インタビューの役割は、研究者だけでなく、勉強会の当事者にも担ってもらった。具体的なインタビュー項目は、庭や家の履歴、庭の構成、手入れの状況、庭に関するエピソード、などである。

4. 研究成果

(1) 勉強会における「共育」関係の変化

「お庭勉強会」は、当事者と研究者を含む多様な「共育」関係を具現する場として実施されたが、研究期間中に次の2つの変化を観察することができた。第1は、参加メンバーの多様化である。当初からなるべく多様なメンバー構成とすることを目指しており、地元まちづくりNPOスタッフ、市役所関連部署の職員、タウン誌編集者、建築の専門家、シルバーボランティアら多様なメンバーが参加していたが、2年目以降は、地元の造園業者(庭園の専門家)が本格的に参加したほか、地元大学の教員、地元インターネット放送局のスタッフが参加するなど、参加メンバーの多様化が進んだ。それぞれの専門性や得意分野を活かしながら、庭を活かしたコミュニティづくりの方策を検討し、(2)で述べるようなアウトプットを継続的に出すことができた。

第2は、当事者主体への移行である。当初は、研究者サイドがイニシアチブをとる共同研究プロジェクトの一環としてスタートした勉強会であり、研究者サイドからの働きかけに基づいて動く部分が大きかったが、2年

目以降は、当事者主体による運営へと移行したことが観察された。具体的には、地元まちづくり役場が中心となって、上述のような多様な当事者や研究者を巻き込みつつ、(2)で述べるようなリーフレット作成やお庭めぐりイベントの具体的な計画を立て、実行していった。

このような共育関係とその変化を媒介していたのは、第1に、庭そのものである。筆者も含め勉強会メンバーは、勉強会での議論や庭主へのインタビューを通じて、庭(日本庭園)を評価するための専門的な視点を学ぶだけでなく、長浜のコミュニティやそれを形づくる各個人宅における庭の歴史的・生活史的意味についても知ることができた。こうして明確化された庭の魅力は、勉強会のテーマである「庭を活かしたコミュニティ活性化」に人的・物的資源を新たに動員する原動力となった。

第2の媒体は、(2)で述べるリーフレットである。勉強会の1年目に、具体的な成果として長浜の庭の魅力伝えるリーフレットを発行することを決定し、実際に試行錯誤しながらリーフレットを発行した。このことで、2年目以降の活動の一つの形ができ、いわば一つの型の中での多様化が可能となった。すなわち、リーフレットが、勉強会の成果を具体的に示すとともに、次なる目標や課題を検討する際の準拠点にもなった。また、リーフレットに対しては、掲載された庭主をはじめ読者からの反響も大きく、そのことも勉強会の反省を促した。

第3に、勉強会の参加メンバーは、それぞれ長浜の住民としてコミュニティに深くかかわっており、これまでの活動を通じてネットワークを構築していたことも重要である。個人宅の庭は、一般に、玄関が面した道路からは見えない奥に位置しており、コミュニティ全体としては貴重な地域資源だが、各個人宅の中では専ら私的な空間である。実際、調査で庭を見せてもらうためには、その家に上がらせてもらい、居間や客間に通してもらう必要があり、そのようなことが可能であるような関係性が必要となる。こうした調査は、勉強会の参加メンバーがコミュニティの人々と以前から築いてきた信頼関係があったからこそ可能であった。

(2)具体的な成果物

勉強会では、庭を活かしたコミュニティ活性化の具体的方策として、2つのことを実施した。第1は、「ながはまのお庭」リーフレットの発行である。長浜中心市街地を対象に、個人宅の庭と寺院など公共の庭を紹介するリーフレットで、企画・取材・執筆・編集のすべての工程を勉強会メンバーで分担して行った。個人宅の庭については、勉強会で「よい庭」として選定し、庭主から掲載の許可が得られたものについて、庭主へのインタビューをもとに庭の特長を記述した。インタビュ

ーと執筆は、勉強会メンバーで担当の庭を分担して行った。研究期間中に1号から3号まで発行した。

リーフレット作成の効果としては、次の点を挙げることができる。第1に、(1)で述べたように、勉強会メンバーの庭への理解が増し、そのことが活動を継続し、共育関係が強化する原動力となった。第2に、庭主へのインタビューでは、庭主の考えや経験を一方的に尋ねるというスタイルではなく、勉強会メンバー(インタビュアー)の側からも積極的に、その庭の特長、長浜の地域資源としての意味を伝えた。また、庭主の側からもそうしたことに関する質問が出た。すなわち、インタビューを通じて、庭主自身に、自分の庭の特長や長浜の庭の意義を(再)認識してもらうことができた。第3に、長浜によい庭が点在していること、それが長浜の豊かな歴史を反映していることを、広く知ってもらうことができた。

具体的な成果物の第2は、「お庭めぐり」イベントの実施である。リーフレットで紹介した庭のある個人宅のうち、庭主の同意が得られた数軒を、市内外からの応募客10名ほどのグループにまわってもらうツアーを企画・実施した。各ツアーには、庭園の専門家が同行し、それぞれの個人宅では、専門家による庭の解説と、家主との会話を楽しんでもらった。

このような具体的な成果物や活動を通して、庭を軸とした新たなコミュニケーションや交流のパターンを創り出すことができた。

(3)活動理論による考察

勉強会による活動のプロセスを、エンゲストロームの活動理論(エンゲストローム, 1999)の枠組みで整理し、考察した。主体としての勉強会は、勉強会の議論や活動を通して、庭を軸にした活性化への自信を深め、庭の意味をコミュニティの人々へ伝える活動を展開していく。その道具は、リーフレットやツアーであり、さらに、その基礎となっている、長浜の庭の歴史や知識である。こうした道具自体、活動の過程で作成され、練り上げられていった。共同体には、勉強会のメンバーをはじめ、庭のある個人住宅住民、コミュニティの人々など多くの人々が含まれる。勉強会内部、また、共同体の多様性を活かした共育関係が、ルールや分業のあり方を形作っていった。

一連の活動では、目に見える結果を求める活性化(たとえば、観光客の誘致など)とは異なる形で活性化が実現できたといえよう。すなわち、庭という歴史文化的な地域資源に注目し、それを活性化の軸として選択し、コミュニティの人々の間に新たなコミュニケーションや交流のパターンを生み出すという形で活性化である。一連のアクションリサーチを通じて、地域内外の異質な人々による共育関係を作っていくことが、コミュニ

ティ活性化にとって重要であることが示された。

<引用文献>

- 杉万俊夫 2006 コミュニティのグループ・ダイナミクス 京都大学学術出版会
K.J.Gergen 2009 Relational Being: Beyond Self and Community. Oxford U.P.
上野直樹・土橋臣吾 2006 科学技術実践のフィールドワーク せりか書房
I.パーカー 2005 ラディカル質的心理学 アクションリサーチ入門 ナカニシヤ出版
Y.エンゲストローム 1999 拡張による学習 活動理論からのアプローチ 新曜社

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

永田 素彦(NAGATA, Motohiko)

京都大学・大学院人間・環境学研究科・准教授

研究者番号: 60271706

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: